

保有金融資産でみる中高年の状況分析

社会研究部門 副主任研究員 系谷 興一
itotani@nli-research.co.jp

<要旨>

1. 中高年世代は、一律的にある程度の金融資産を持った像として捉えられる向きがあるが、保有金融資産の分布からは分散が大きい。また、金融資産保有額の変化は全体（差額の平均や中央値）で見ると大きな変動はみられないが、個々人でみると変動している。
2. 貯蓄の目的としては「老後の生活資金として」「病気や不時の災害に備えて」との回答率が高い。この回答率には、対象年齢による差が小さい、調査年度が新しくなるほど高くなる、といった特徴がある。
3. 金融資産保有額が多い層ほど基本的な老後生活資金が確保されているという意識が働く。一方で、保有額が少ない層は、老後の経済的な備えを不十分と考える人が多く、その解決手段として働き続けたいという意向が高い。これを実現するために必要な雇用の場の提供が求められる。
4. 富裕層（＝金融資産保有額が1,500万円超の層と定義）と一般層（＝金融資産保有額が1,500万円以下の層と定義）の生活満足度を比較すると、「現在の貯蓄」「将来への備え」といった経済面の意識において富裕層が高いという特徴がある。一方で家族、近所との関係などの意識においては、富裕層と一般層に大きな差は見られない。
5. 貯蓄や運用に関する考え方について富裕層と一般層を比較してみると、富裕層の方が行動や考えが積極的である。特に「有価証券などに分散させる」「長期的視点から運用投資考慮する」という項目では一般層との差が大きい。
6. 金融機関の破綻や株式市場の下落といった周辺環境が変化している中であっても、富裕層の資産運用に関する意識変化については、ほとんど見られない。金融機関や金融商品を選別していこうという意識の進行スピードは意外とゆっくり進むと判断できる。

<目次>

はじめに	83
保有金融資産	83
1．保有状況	83
2．2年間の金融資産の増減状況	84
貯蓄目的	85
金融資産の保有金額でみる老後の経済的な備えについて	88
1．老後の経済的な備えに関する考え方	88
2．老後の経済的な備えが少ない場合の理由	90
3．経済的備えを十分なものとするための考え	91
4．老後生活の経済的な気がかり	92
金融資産の保有金額でみる富裕層の状況分析	93
1．富裕層の定義と属性	93
2．生活満足度	95
3．生活不安度	97
4．貯蓄・運用に関する考え方や行動	99

はじめに

本稿では中高年の男性本人が持っている金融資産額に注目し、金融資産の保有額で区分した各層における貯蓄目的や老後に対する考え方を分析する。

一定額以上金融資産を保有している層を富裕層、その他を一般層と分類し、二層の生活満足度、生活不安度、貯蓄や運用に関する考え方について比較しその差を分析する。

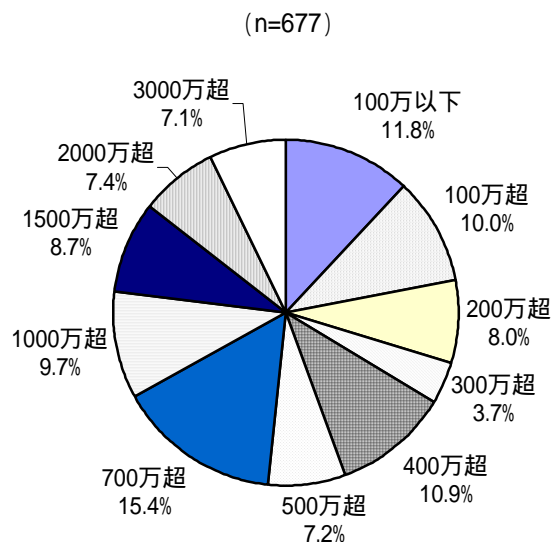
保有金融資産

1. 保有状況

「あなたの持っている金融商品⁽¹⁾のトータル残高はいくらですか」との設問に対し、2001年調査の回答を集計した結果、その平均値は1,248万円、中央値は700万円であった⁽²⁾。

分布の状況を見てみると、100万円以下が11.8%存在する一方で、3,000万円超が7.1%存在する。中高年世代は、一律的にある程度の金融資産をもった像として捉えられることが多いが、保有金融資産の分布からは分散が大きいと判断することができる。

図表 - 1 金融資産の保有状況の分布（01年調査）



(1) この設問の前に「あなた名義で次にあげる金融商品を持っていますか」の設問がある。選択肢として、「預金（普通、定期等）」、「社内預金、財産貯蓄」、「株」、「債券」、「投資信託」、「金銭信託、貸付信託」、「一時払い養老保険」、「外貨建て資産（外貨預金、外貨建て債券）」、「その他」があり、金融資産のトータル残高はこれらの金融商品を念頭においた回答であると解釈できる。

(2) 金融資産の保有状況について、他に「全国消費実態調査（総務省統計局）」がある。平成11年調査によると、世帯主年齢が50～59歳の世帯における貯蓄高の平均額は1,522万円、60～69歳では2,005万円となっている。本稿は世帯単位でなく、回答者本人の個人単位で金融資産の保有額を集計している。

2. 2年間の金融資産の増減状況

次に01年と99年の保有金融資産の差額を試算してみると、差額(01年保有金融資産額 - 99年保有金融資産額)の平均値は0.5万円、中央値は0万円である。

この数値だけに注目すると、中高年世代の金融資産額はこの2年間ではあまり変化が無かったように見える。しかし、個々人の変動金額の分布に注目すると、金額の変動の状況が確認できる。

差額の実額の分布をみてみると、2年間で減少した額が500万円以上の人は17.4%、逆に増加した額が500万円を超える人は18.9%存在する。

また、2年間の増加もしくは減少した割合でみた場合においても、個々人のベースでは変動している状況がある。99年に保有していた金融資産が01年においてはその半額以下の保有状況になっている割合(増加率 50%以下)が19.5%いる。逆に99年の保有金融資産の1.5倍超を保有している層(増加率 50%超)は27.8%存在している。

図表 - 2 保有金融資産額の01年-99年差額・増減率

差額の分布				増減率の分布			
2年間の差額(=X)		サンプル数	割合(%)	2年間の増減率(=Y)		サンプル数	割合(%)
減少	X > 500万円	82	17.4	減少	Y > 50%	92	19.5
	500万円 < X	58	12.3		50% < Y	70	14.8
	200万円 < X	108	22.9		20% < Y	86	18.2
	小計	248	52.5		小計	248	52.5
増加	0 < X	87	18.4	増加	0 < Y	29	6.1
	200万円 < X	48	10.2		20% < Y	64	13.6
	500万円 < X	89	18.9		50% < Y	131	27.8
	小計	224	47.5		小計	224	47.5
合計		472	100.0	合計		472	100.0

差額の平均額	0.5万円
差額の中央値	0万円

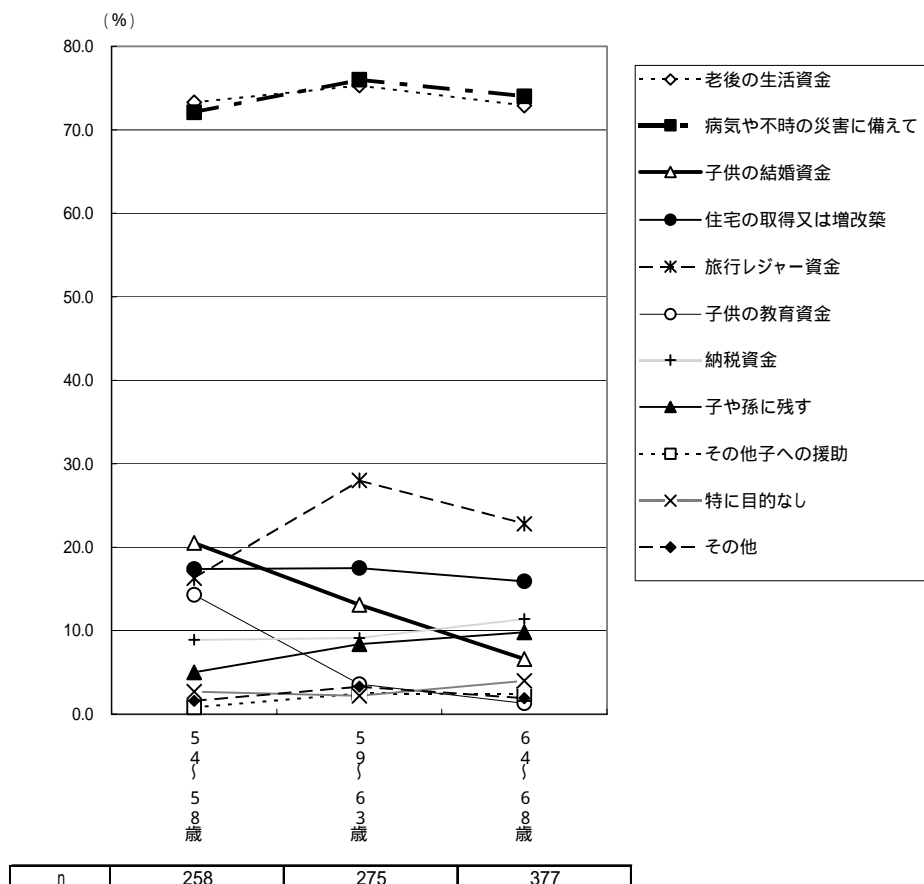
貯蓄目的

中高年世代は、ライフステージでみると子供がいる家庭でも子育てが一段落する時期であることが多い。家計的視点に立つと、子供にかけていた費用負担が少し落ち着くことになる。本調査においても、貯蓄の目的に「子供の教育資金」や「子供の結婚資金」と回答する割合は年齢の上昇とともに低くなっている。

また、この世代の持ち家比率の高さを考えると、住み替えを考えている世帯の存在を若干考慮する必要はあるが、概ね今後の老後の生活基盤となる場所を既に確保している様子がうかがえる。したがって、この世代においては住宅を購入することを目的に貯蓄をしている人の割合は高くないと思われる。

01年の調査でみてみると、このような世代の特徴が反映された結果となっている。貯蓄の目的を集計すると、子供や住宅のためでなく、「病気や不時の災害に備えて」「老後の生活資金として」が高い。この2つの高い回答率は、年齢区分に差がほとんどみられない。

図表 - 3 年齢群別貯蓄目的 (3つまで)(01年調査)



調査年度ごとの貯蓄目的をみると、「病気や不時の災害に備えて」「老後の生活資金として」は双方とも調査年度が新しいほど高くなっている。これは加齢による影響と時代変化に伴う影響との二つの要因が考えられる。

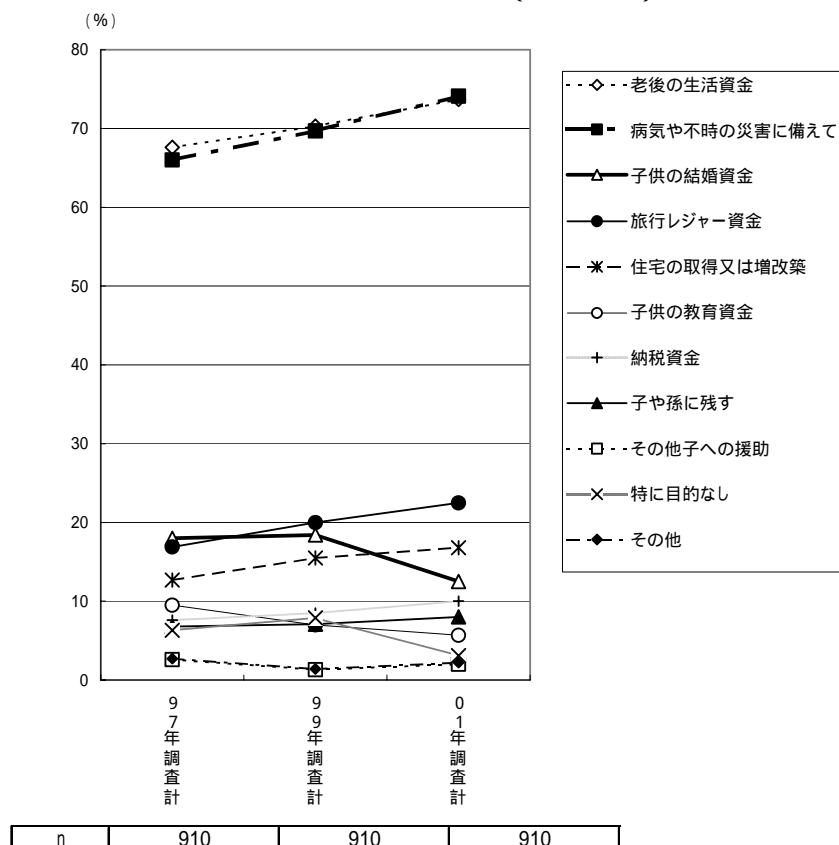
前述したように、これらの貯蓄目的は年齢による回答率の差が少ない。年齢の上昇に伴い回答率が高くなるとは性質であると割り切れれば、年度による回答率の上昇は時代的要因により高くなっていると解することができる。

「病気や不時の災害に備えて」「老後の生活資金として」の2つの目的は、自分の今後の生活のリスクに備えるためという点で共通点がある。生活のリスクを補償する社会的な仕組みとして社会保障制度がある。医療費の支払いには医療保険制度から給付があり、また、老後の生活に対しては公的年金制度からの老齢年金の給付が受けられる。社会保障の水準以上の給付を貯蓄で賄おうという意識が強くなっているという傾向が結果に出ているものと考えられる。

ちなみに社会保障に対する意識については、99年からの2年間で「とても頼りにしている」との回答が増加している。

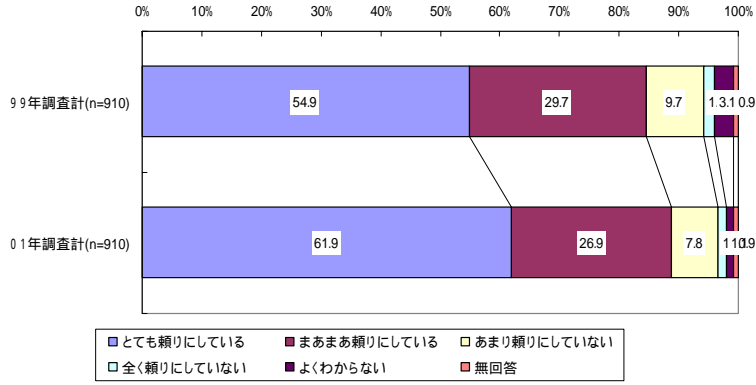
社会保障が頼りにならないから、自助努力で生活リスクに備えるという意識が働いているのではなく、社会保障という社会資源と自己資産の自己資源との双方を用い、来るべき高齢期の生活のリスクに備えようという意識が高まっている。

図表 - 4 調査年度別貯蓄目的（3つまで）

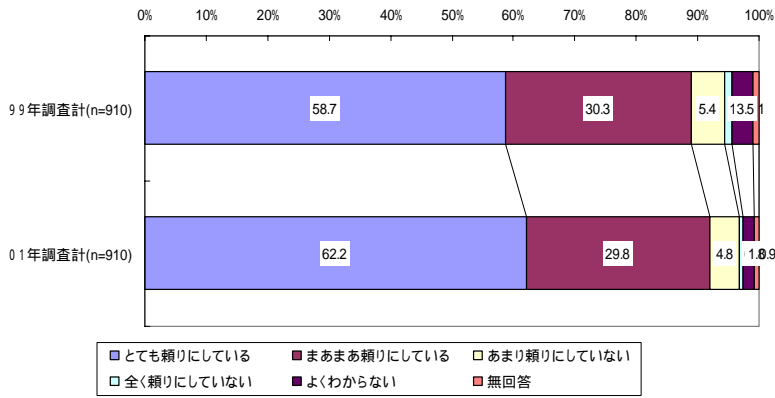


図表 - 5 社会保障をどの程度頼りにしているか

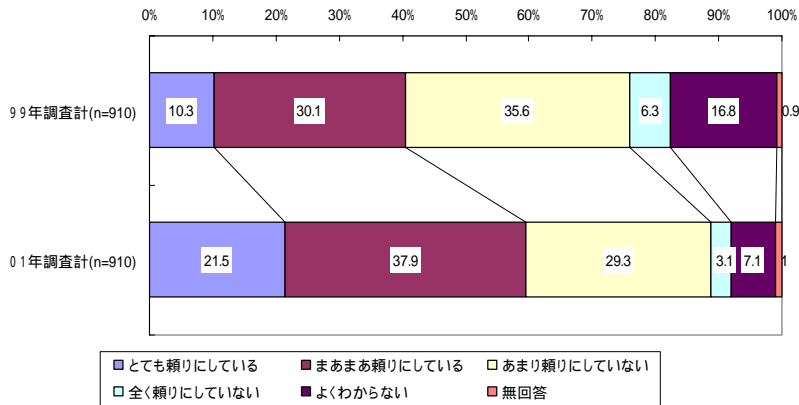
(公的年金)



(公的医療保険)



(公的介護保険)



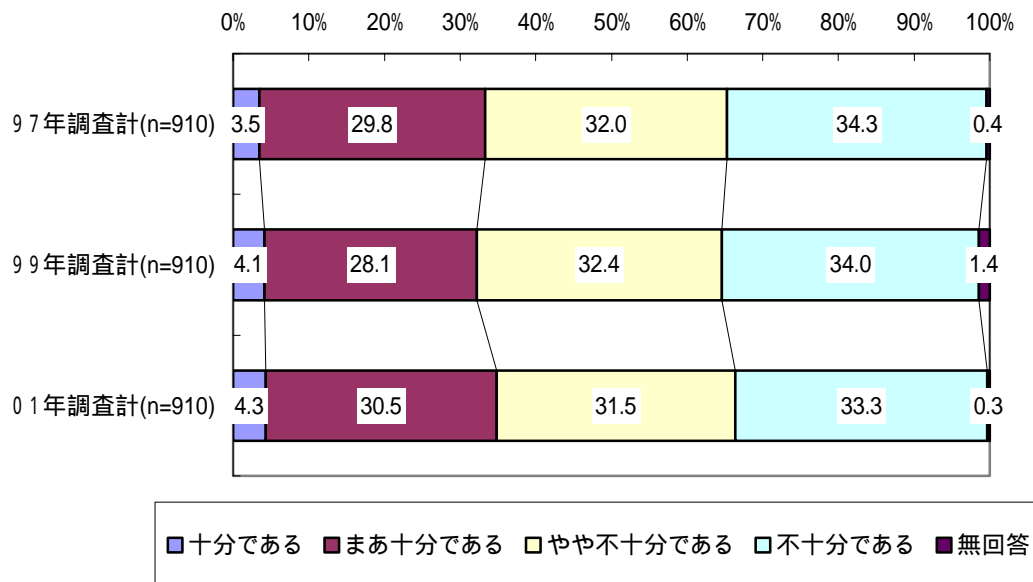
金融資産の保有金額でみる老後の経済的な備えについて

1. 老後の経済的な備えに関する考え方

中高年世代は、老後の生活を送るための経済的な備えについてどのように考えているのであろうか。

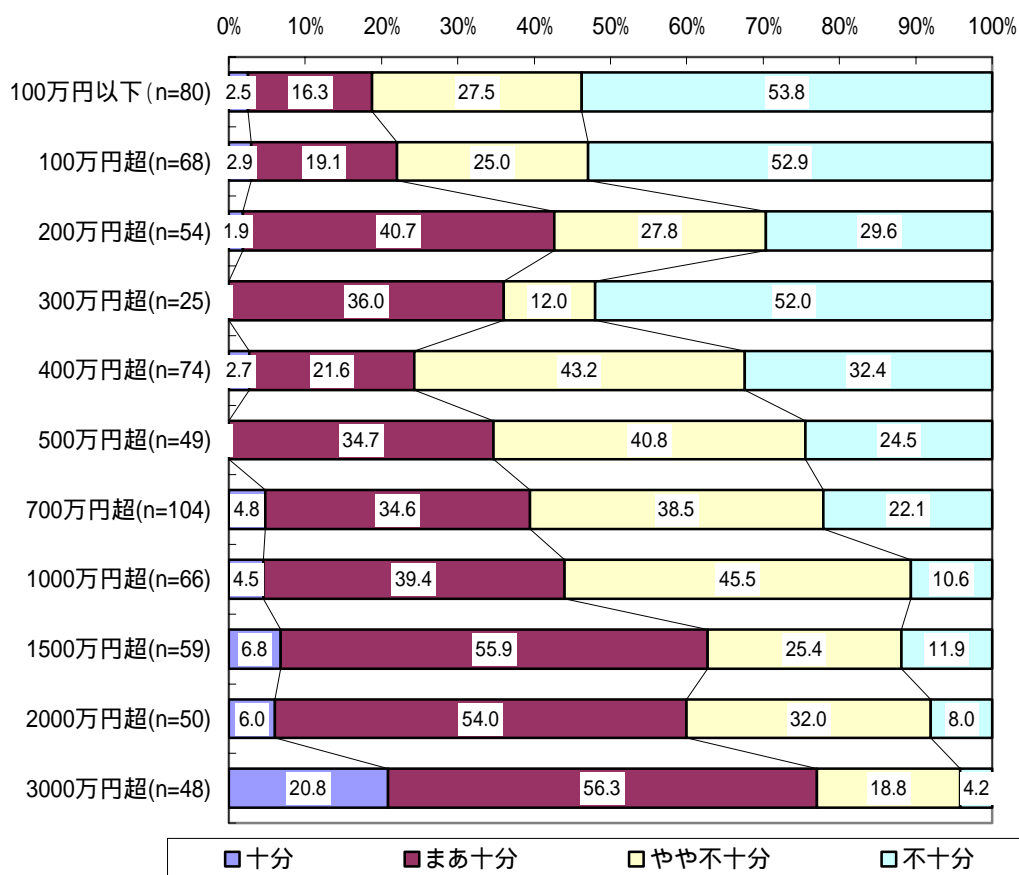
全体で見ると97年から01年にかけて老後の備えに対する考えについて大きな変化はみられない。01年では老後の生活を送っていくための経済的備えは「十分である」「まあ十分である」をあわせて34.8% (=4.3%+30.5%)である。

図表 - 6 老後の経済的な備えについての考え方



01年の調査で金融資産の保有額別にみても、保有資産額が多いほど老後の経済的備えは「十分」「まあ十分である」と回答する割合が高い。3,000万超では、「十分」「まあ十分」の合計で77.1% (=20.8%+56.3%)を占める。

図表 - 7 老後の経済的な備えに対する考え方（金融資産の保有額別）（01年調査）



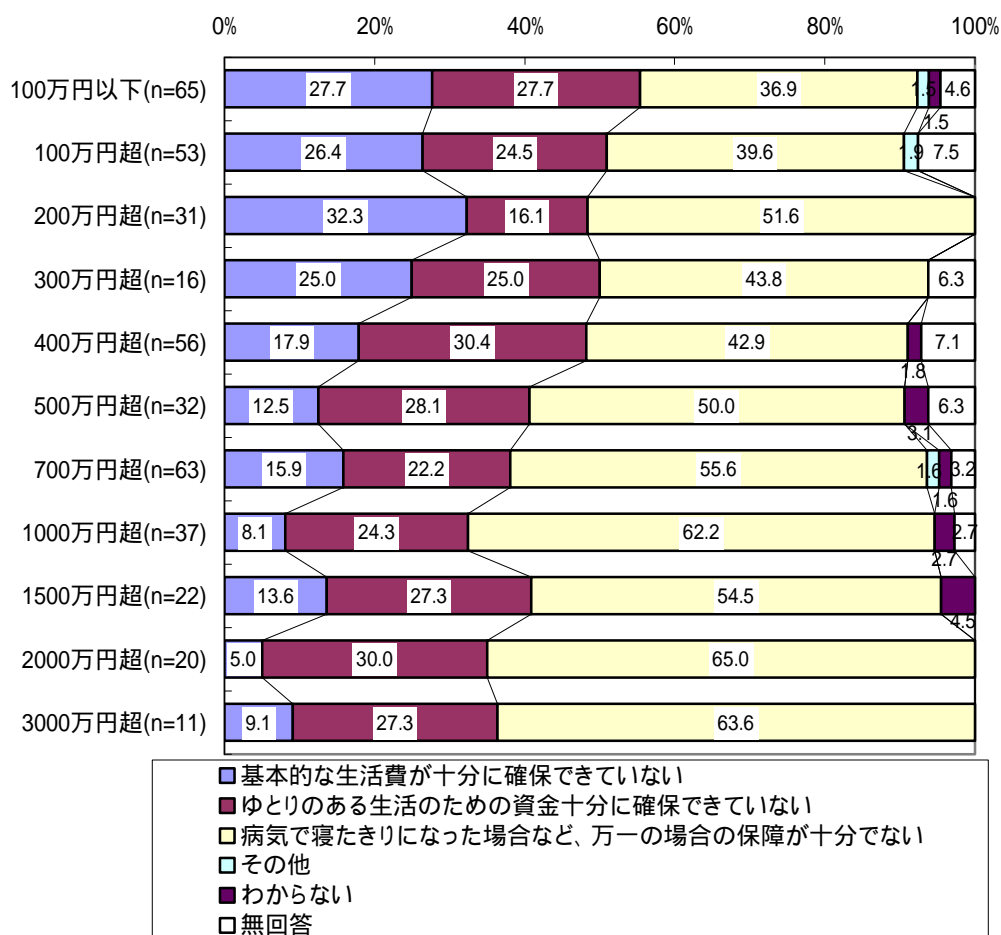
2. 老後の経済的な備えが少ない場合の理由

老後の生活を送るための経済的備えが「やや不十分である」「不十分である」と考えている人は、こういった点で不十分であると感じているのであろうか。全体では、「病気で寝たきりになった場合など、万一の場合の保障が十分でない」が最も多い。

また、金融保有金額の増加に伴い基本的な老後生活資金は確保されているという意識が働いている。保有金額が多い層では老後の経済的備えとして十分であるという割合が高い。不十分であると考えている場合についても、「病気で寝たきりになった場合など、万一の場合の保障が十分でない」を理由に挙げる割合が高く、「基本的な生活費が十分に確保できていない」との回答率は低い。

逆に保有金額が低い層では、老後の経済的備えを不十分と考える割合が高く、不十分と感じている理由として基本的な老後生活費が確保できていないことを挙げる割合が高い。

図表 - 8 老後の経済的な備えが少ない理由（金融資産の保有額別）（01年調査）



3. 経済的備えを十分なものとするための考え

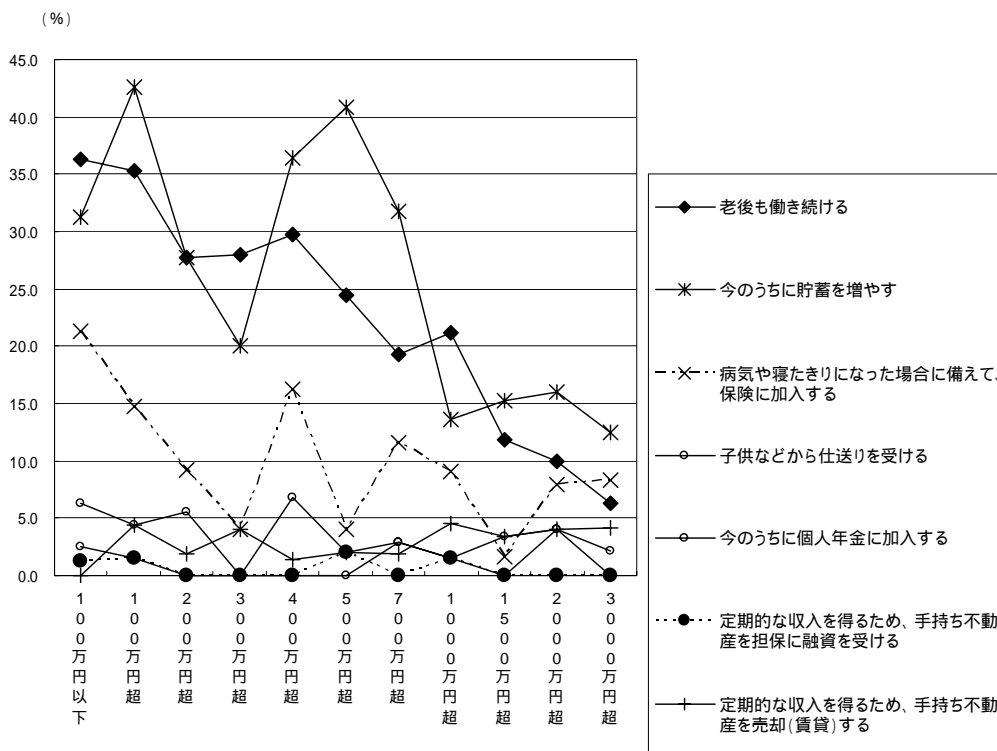
老後の生活を送るための経済的備えが「やや不十分である」「不十分である」と考えている人に経済的な備えを十分にするための考えを尋ねてみると、「今のうちに貯蓄を増やす」「老後も働き続ける」といった回答が高い。

「今のうちに貯蓄を増やす」という考えは、金融資産別クロスでは100万超と500万超の層で2つのピークがある。

また、「老後も働き続ける」という考えは、保有金融資産額が少ないほど、回答割合が高くなる。金融資産の保有金額が少ない人は、老後の経済的な備えを不十分と考える人が多く、その解決手段として働き続けたいという意向が高いという構造を読み取ることができる。この層の解決策を実現するために必要な、雇用の場の提供が求められる。

前述したように経済的備えが少ない理由として「病気や寝たきりになった場合など、万一の保障が十分でない」をあげる割合が高い。しかし、これを保険加入でリスクヘッジしようという考えの人は多くない。特に保有金額が高い層ほどこの考えを持つ人は少ない。

図表 - 9 老後の経済的備えを十分なものとするため考え
(複数回答)(金融資産の保有額別)(01年調査)



4. 老後生活の経済的な気がかり

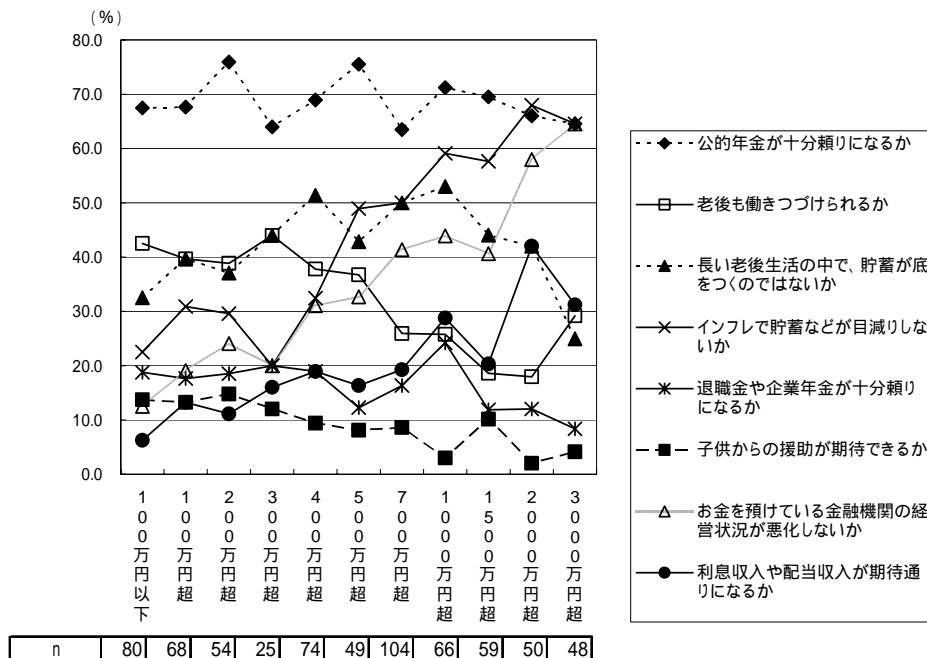
老後生活の経済面で気がかりなことは何かという設問については、「公的年金が十分頼りになるか」という回答が保有金融資産額に関わらず高い。保有金額資産額が多い層においても公的年金を頼りにしている。

「インフレで貯蓄などが目減りしないか」「お金を預けている金融機関の経営状況が悪化しないか」という気掛かりは、金融資産保有額が多いほど高くなる。

「長い老後生活の中で、貯蓄が底をつくのではないか」は、1,000 万超の金融資産保有層で、回答割合のピークを迎えている。

「老後も働きつづけられるか」は、金融資産保有額の低い層の回答割合が高い。

図表 - 10 老後の経済的な気がかり
(複数回答)(金融資産の保有額別)(01年調査)



金融資産の保有金額でみる富裕層の状況分析

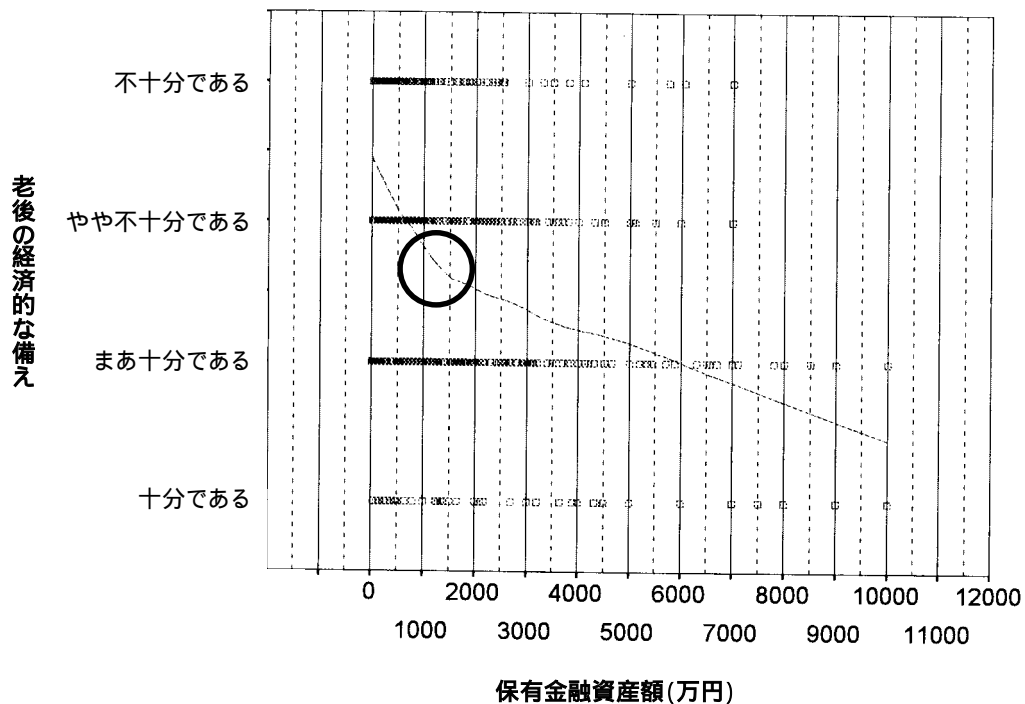
1. 富裕層の定義と属性

ここでは、富裕層の行動や考え方が一般層とどのように異なるかを分析する。富裕層であるかどうかの判断軸としては、本人名義の金融資産の残高を用いることとする。

「保有金融資産額」と「老後の経済的な備え」をクロス集計した結果では、前述したように保有する金融資産が多いほど、老後の経済的備えは十分であるという傾向がある。01年調査結果を統計的に処理し、プロット図から回帰曲線を描いてみると、以下の図のように保有金融資産額が約1,500万円の地点で大きく傾きが変わる変局点が見受けられる。これは、1,500万円を前後して老後の経済的備えに対する考えが大きく異なる傾向があるとみることができる。

本稿では、この結果をもとに保有金額を1,500万円超保有している層を富裕層と定義し、1,500万円以下の層を一般層と定義する。

図表 - 11 「保有金融資産額」と「老後の経済的な備え」のクロスプロット図（01年調査）



この区分で定義した場合の富裕層は 23.2%を占め、残りの 76.8%が一般層となる。富裕層の金融資産保有額は、平均 3,478 万円、中央値 2,600 万円である。また、一般層の金融資産保有額は、平均 575 万円、中央値 500 万円である。

平均年齢や配偶者との同居割合、同居家族の平均人数は、富裕層と一般層との違いは大きくない。持家率についてこの二層はほぼ同じ水準であるものの、所有不動産の自己評価額については富裕層の方がかなり高い。生活の程度についての意識は富裕層の方が高い。

収入を伴う仕事への就業率については、一般層の方が高い。

図表 - 12 富裕層と一般層の属性比較 (01 年調査)

	富裕層	一般層
本調査における定義	本人の保有資産額が 1500万円超	本人の保有資産額が 1500万円以下
サンプル数	157サンプル	520サンプル
全体に占める割合	23.2%	76.8%
平均年齢	62.3歳	61.5歳
配偶者との同居割合	93.6%	94.0%
同居している家族の平均人数	3.56人	3.60人
本人保有金融資産額の平均(中央値)	3,478万円(2,600万円)	575万円(500万円)
持家率	95.5%	93.3%
所有不動産の自己評価額(中央値)	6,104万円(4,000万円) [n=134]	3,625万円(2,400万円) [n=411]
大卒以上の最終学歴保有割合	29.9%	18.7%
生活程度が「中の上」以上と思っている割合	31.8%	11.2%
健康(どちらかといえば健康を含む)の割合	84.7%	81.0%
収入のある仕事をしている割合	68.8%	72.5%

2. 生活満足度

ここでは、富裕層と一般層の生活満足度の比較を試みる。「配偶者との関係」や「子供との関係」など満足度について尋ねた17の項目について、「満足している」を5点、「やや満足している」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満足していない」を2点、「まったく満足していない」を1点とし、それぞれの回答割合ごとに重み付けを行い満足度得点⁽³⁾を算出した。

この計算は富裕層と一般層に分けて試算し、富裕層と一般層の得点差⁽⁴⁾も算出した。

次図は横軸に富裕層の満足度得点、縦軸に富裕層と一般層の満足度得点の差を項目ごとにプロットしたものである。

縦軸でみた場合、富裕層は一般層と比較すると、「現在の貯蓄」「将来への備え」といった経済面の意識において、満足度に差がみられる。一方で、家族、近所との関係などの意識においては、富裕層と一般層に大きな差はみられない。

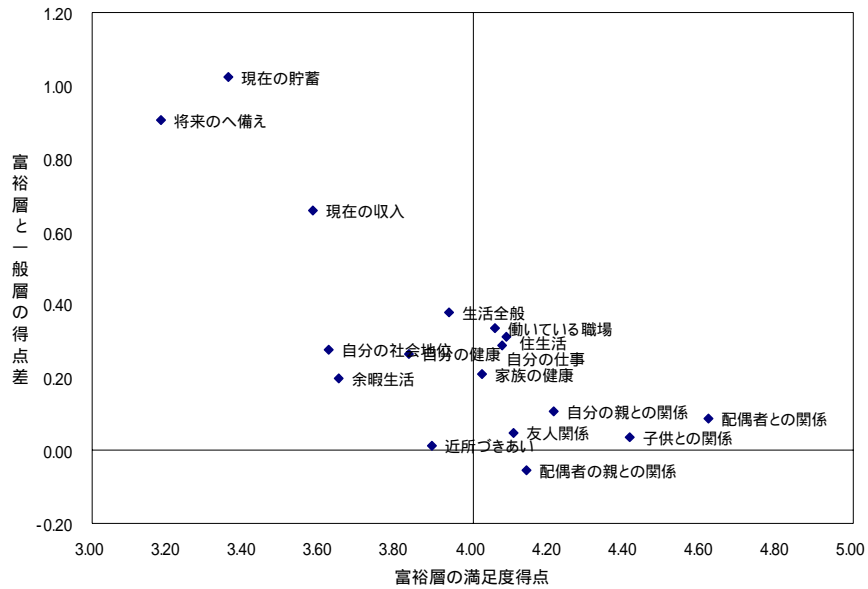
このことは、いくらお金を持っていてもその人の人間関係が豊かであるとは限らないということの意味しているのではないであろうか。横軸でみた場合、富裕層において経済面の意識は他の生活項目の意識に比べて満足度は低い。これらの項目は一般層であればさらに満足度は低く、不満に思っている人は多い。この満足度を上げるための努力をしている人も多いだろう。しかし、金銭面で少し裕福になったとしても、満足できる人間関係の構築には必ずしも繋がらない。

⁽³⁾ 得点が高いほどその項目の満足度が高くなる。

⁽⁴⁾ 富裕層の満足度得点から一般層の満足度得点を差し引き算出した得点差。この得点差が大きいほど、富裕層の満足度の方が一般層の満足度より高いと判断できる。

全体の項目内容を包含している「生活全般」の項目で、富裕層の満足度と一般層の満足度の差をとると、若干の差(=0.38)があると判断できる。

図表 - 13 生活満足度の得点(01年調査)



3. 生活不安度

次に不安度について、富裕層と一般層の比較を試みる。

「自分が病気や事故にあうこと」や「十分な資産が蓄えられていないこと」などの生活の不安度について尋ねた 13 項目⁽⁵⁾について、「非常に不安」を 4 点、「やや不安」を 3 点、「あまり不安ではない」を 2 点、「不安はない」を 1 点として得点をつけ、それぞれの回答割合ごとに重み付けした不安度得点⁽⁶⁾をはじき出した。

生活満足度と同様にこの得点計算は富裕層と一般層に分けて試算し、また富裕層と一般層の得点差⁽⁷⁾を算出した。

まず、横軸で富裕層の不安度の様子を見ると、「配偶者の介護」「自分の病気や事故」「家族の病気や事故」「自分の介護」といった病気・介護に関する不安度が相対的に高い。一方で「ローンなどの生活苦」では不安度は相対的に低い。

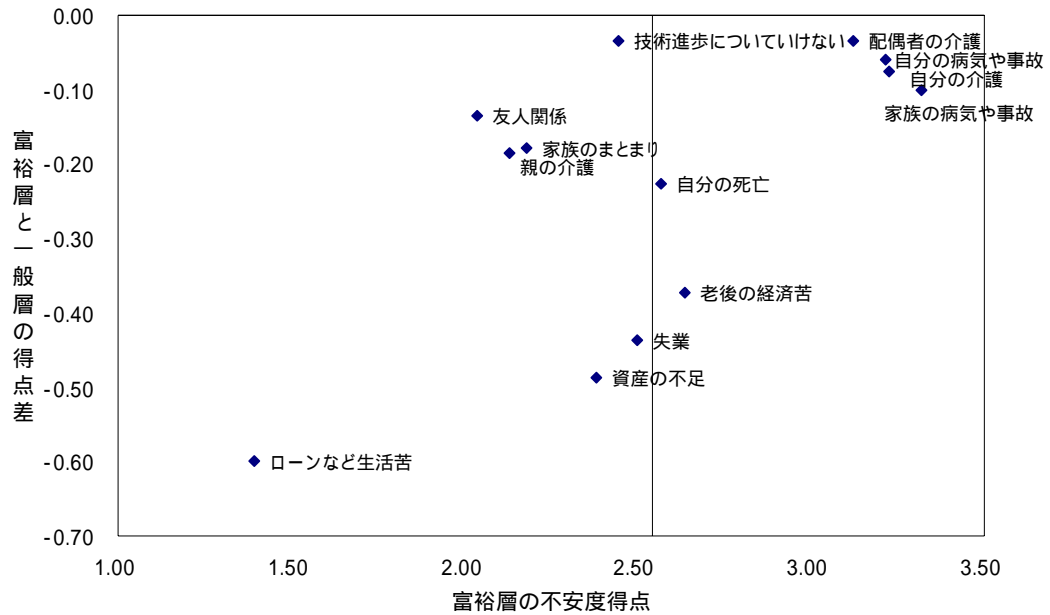
⁽⁵⁾ 本文中および図表中において紙面上の都合で不安の項目について質問項目から略した表現で用いている。正確には次のとおりである。「技術進歩についていけない」「情報化や技術進歩についていけなくなること」「配偶者の介護」「配偶者の介護が必要になること」「自分の病気や事故」「自分が病気や事故にあうこと」「自分の介護」「自分の介護が必要になること」「家族の病気や事故」「家族が病気や事故にあうこと」「友人関係」「友人関係がうまくいけなくなること」「家族のまとまり」「家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること」「親の介護」「親の介護が必要になること」「自分の死亡」「自分の死亡によって家族に負担がかかること」「老後の経済苦」「老後の生活が経済的に苦しくなること」「失業」「自分または家族が失業すること」「資産の不足」「十分な資産が蓄えられなくなること」「ローンなど生活苦」「住宅などのローン返済で、生活が苦しくなること」

⁽⁶⁾ 得点が高いほどその項目の不安度が高くなる

⁽⁷⁾ 富裕層の不安度得点から一般層の不安度得点を差し引いて算出した得点差。この得点差のマイナスが大きいほど、富裕層の不安度の方が一般層の不安度より低いと判断できる。

縦軸で富裕層と一般層の満足度の差に着目すると、すべての項目で富裕層の不安度は一般層より低い。特に「ローンなど生活苦」「十分な試算が蓄えられていないこと」「自分または家族が失業すること」「老後の生活苦」といった項目の不安度は、一般層より低い傾向にある。

図表 - 14 生活不安度の得点 (01年調査)



4. 貯蓄・運用に関する考え方や行動

貯蓄・運用に関する行動や考え方について、「いつもそうする」を4点、「時々そうする」を3点、「あまりそうしない」を2点、「全くそうしない」を1点として、それぞれの回答割合ごとに加重得点を算出した。

この得点計算は富裕層と一般層ごとに試算し、この二層の得点差も算出した。

まず、横軸で富裕層の金融に関する行動の様子をみると、「近い金融機関を利用する」「利用する金融機関の経営状態を気にする」「金融商品は容易に預け替えない」といった行動や考え方をとっていることが多い。

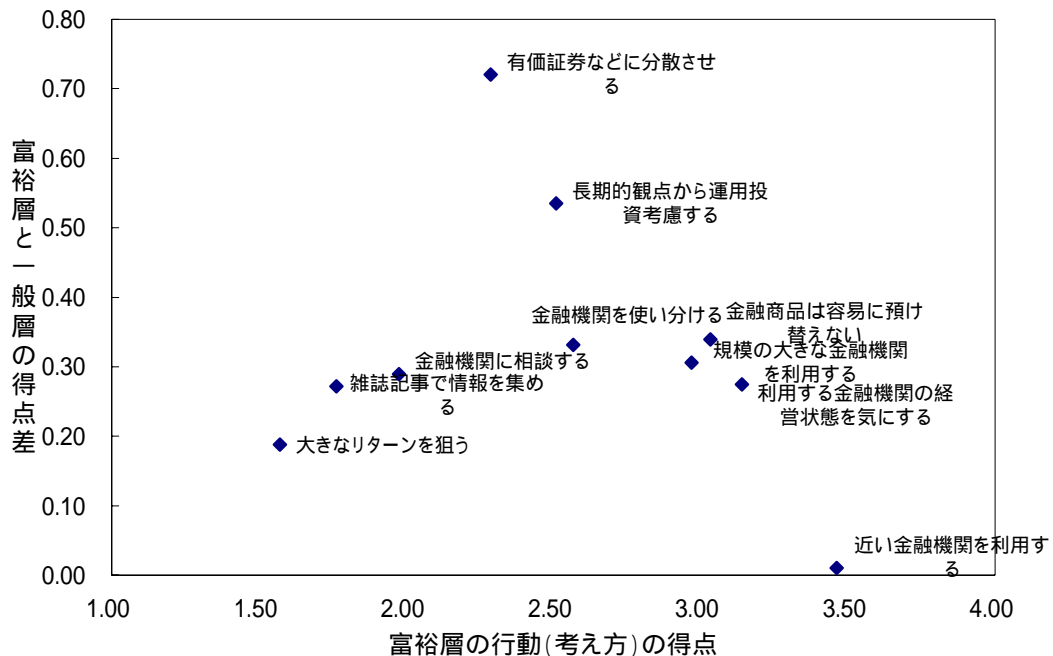
「大きなリターンを狙う」「金融機関に相談する」「雑誌記事で情報を集める」といった行動はあまりとる傾向にない。

縦軸で一般層との比較を行ってみると、すべての項目で富裕層の方が得点が高い。(すなわち行動や考えを積極的に行っている)

特に「有価証券などの分散させる」「長期的な視点から運用投資を考慮する」といった回答の差は大きい。

一方で、「近い金融機関を利用する」という行動にはあまり差がなく、一般層でも得点が高い。

図表 - 15 金融に対する考え方や行動 (01年調査)



本調査では富裕層は、インフレなどによる貯蓄の目減り、預けている金融機関の経営状況などを気がかりと感じている点が明らかになった。一方で、利息や配当金の収入への期待や老後も働けることができるか、といった気がかりを回答した割合は少なかった。これは、自分が保有している資産を増やそうという意識よりも、守ろうという意識の方が強いことを意味する。

この意識は、金融機関や金融商品の選別につながっているのだろうか。

99年時点で富裕層（本人保有金額1,500万円超）であった人の、99年の調査と01年調査の回答結果の変動によりこれを検証する。

貯蓄・運用に関する考え方や行動を前ページと同様に得点化し、その変化をみると、利用する金融機関の経営状態を気にするといった考え方が少し増加しているものの、大きな変化はみられない。

この2年間、銀行、証券会社、保険会社が数多く破綻し、金融システムの信頼が失われたとされる期間であった。また、過去に例のない低金利が続く、株式の評価額が大きく下がった時期でもあった。このように周辺環境が変化している中でも行動や考え方に大きな変化がみられなかった。資産運用に関心の高い富裕層でさえ、金融機関や金融商品を選別していこうという意識の進行スピードというのは意外とゆっくりなものであるといえよう。

図表 - 16 99年富裕層の金融に関する行動や考え方の変化

